



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所
コード番号 2146 URL <https://www.ut-g.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外村 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 サービス基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
配当支払開始予定日 2025年9月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2025年8月8日に当社ホームページに掲載予定)
決算説明会開催の有無 : 無 (2025年8月8日に当社ホームページに動画を掲載予定)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	41,756	△5.5	2,462	28.1	2,458	31.5	1,544	△68.7
2025年3月期第1四半期	44,164	7.1	1,922	△31.1	1,868	△32.1	4,930	152.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,623百万円(△68.5%) 2025年3月期第1四半期 5,162百万円(156.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	39.67	38.21
2025年3月期第1四半期	124.12	114.90

※ 従来開示しておりましたEBITDAについては、任意開示指標の見直しに伴い、2026年3月期より開示を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	65,277	32,692	39.3
2025年3月期	66,346	36,323	44.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 25,629百万円 2025年3月期 29,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	60.98	74.00	134.98
2026年3月期	40.19				
2026年3月期(予想)		—	—	—	162.72

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期第1四半期配当金の内訳 普通配当40円19銭

3. 2026年3月期の配当予想については、新株予約権が全て行使されたと仮定した株式数で当期純利益予想を除した1株162円72銭に対する配当性向100%で計算しております。第2四半期末、第3四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,200	0.7	11,700	44.9	11,800	42.7	7,700	△14.1	199.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当第1四半期末の発行済株式数を基に算出した期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	39,881,683株	2025年3月期	39,860,383株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,444,451株	2025年3月期	397,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	38,936,708株	2025年3月期1Q	39,727,951株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付書類P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年8月8日に決算説明の動画及び決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、企業収益や雇用・所得環境の改善のもと、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。鉱工業生産においても、輸送機械工業では前期に落ち込んでいた生産が徐々に回復し、電子部品・デバイス工業等についても、底堅く推移しております。一方で、米国の関税政策や中東などの地政学リスクの増大等もあり、先行きの不確実性が増しております。

このような状況の下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とし2028年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定いたしました。ライフスタイルに合わせて働き方を選ぶ人が増加したことで、雇用流動性の高い非正規労働市場が拡大する一方で、人手不足は顕著となり人材の採用は年々困難になってきております。このような事業環境の変化を受け当社グループでは、はたらく人との「入社から退職までの社員としての一度きりの関係」を根本的に見直し、応募段階から「貴重な顧客」として認識し、自由な入退社やサービスの強化を通じて、はたらく人との関係を強化することで「生涯にわたる長期的なパートナーシップ」を構築し、「ワークタイムバリュー（※1）」の向上と持続的な事業成長を実現したいと考えております。「人的資本投資を通じた持続的な事業成長基盤の構築」を中期経営目標として掲げ、はたらく人と企業のニーズを4つのタイプに分類し、それぞれに適した事業組織に再編するとともに、はたらく人への株式付与を通じた人的資本投資により、はたらく人と継続的な関係を築き、帰属意識とモチベーションを高めることで、はたらく人自身を会社の成長のドライバーとすることを目指してまいります。当第1四半期連結累計期間においては、国内事業全体では離職率は改善傾向かつ採用数も同水準を維持したものの、エージェント事業において離職率が悪化したことで技術職社員数は減少いたしました。一方で、稼働率は良化し一人当たり売上高は増加したことで国内事業については増収増益となりました。また、応募マッチング率の継続的な改善に向けては、求職者の会員化を推進し長期的な関係性の構築を行っております。積極的な営業活動により、顧客の幅広い人材需要を獲得し、紹介可能な案件数も拡充いたしました。なお、UTテクノロジー株式会社及びUTコンストラクション株式会社の譲渡による関係会社株式売却益約59億円の特別利益が剥落した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績（※2）は、売上高41,756百万円（前年同期44,164百万円、5.5%の減収）、営業利益2,462百万円（前年同期1,922百万円、28.1%の増益）、経常利益2,458百万円（前年同期1,868百万円、31.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,544百万円（前年同期4,930百万円、68.7%の減益）、技術職社員数33,740名（前年同期52,135名、18,395名の減少）となりました。

※1. 求職者が断続的に当社を通じて働くことで得られる一人あたりの生涯売上高

※2. 従来開示しておりましたEBITDAについては、任意開示指標の見直しに伴い、2026年3月期より開示を省略しております。

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マニファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「日系人材事業」「ベトナム事業」の5セグメントから、「モーター・エネルギー事業」「セミコンダクター事業」「エージェント事業」「ネクストキャリア事業」の4セグメントに変更しております。したがって前年同期の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。4セグメントの各概要につきまして、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（モーター・エネルギー事業）

当第1四半期連結累計期間では、一部自動車関連メーカーの一部車種で生産が再開し、現時点での人材需要は徐々に回復しております。しかし米国の関税政策等の影響により、今後の見通しは不透明な状態が続いております。このような状況下で、生産計画に応じた柔軟かつ迅速な人員確保や人材の定着が求められているため、多様な雇用形態や就業ニーズに対応したサービスの構築に注力いたしました。一方で、求人サービスの効率低下による採用単価の上昇に伴い、募集費効率は悪化しておりますが、応募者のオウンドメディアへの会員化を推進し、採用単価の引き下げを図ってまいります。また、日系ブラジル人の派遣についても、より深い理解を得ていただくための営業活動を引き続き強化しております。なお、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業よりモーター・エネルギー事業へ移管したことに伴い、約1,000名の技術職社員

が転入いたしました。

以上の結果、売上高13,099百万円（前年同期11,391百万円、15.0%の増収）、セグメント利益893百万円（前年同期842百万円、6.1%の増益）、技術職社員数9,095名（前年同期8,122名、973名の増加）となりました。

（セミコンダクター事業）

当第1四半期連結累計期間は、派遣における請求単価交渉や請負職場からの人員配置の適正化を進めたことで、前年同期比でセグメント利益は改善いたしました。また旺盛なエンジニア需要に応えるため、採用する母集団の見直しなどの採用プロセスの効率化、エンジニア育成基盤の構築、営業活動の強化に取り組みました。なお、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業よりセミコンダクター事業へ移管したことに伴い、約100名の技術職社員が転入いたしました。

以上の結果、売上高9,384百万円（前年同期8,919百万円、5.2%の増収）、セグメント利益946百万円（前年同期566百万円、67.1%の増益）、技術職社員数6,711名（前年同期6,807名、96名の減少）となりました。

（エージェント事業）

当第1四半期連結累計期間は、前年に実施した組織統合を着実に進めるとともに、待機人員や空き社宅の管理、非効率な採用の見直しに取り組んでおります。また新たに開始した職業紹介サービスの立ち上げにも注力し、求人案件数の拡充を目指して、自社雇用の求人紹介だけでなく、顧客での直接雇用や同業他社の求人の紹介も行っております。それに伴い、製造派遣マーケットの規模と現在のシェア別にエリアを分類し、営業活動の強化と効率化を進めました。なお、より顧客企業に最適なサービスを提供するため、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業に属する事業会社からモーター・エナジー事業及びセミコンダクター事業に属する事業会社へ移管し、これに伴い約1,100名の技術職社員が転出いたしました。

以上の結果、売上高15,756百万円（前年同期16,876百万円、6.6%の減収）、セグメント利益490百万円（前年同期358百万円、36.6%の増益）、技術職社員数15,429名（前年同期16,696名、1,267名の減少）となりました。

（ネクストキャリア事業）

当第1四半期連結累計期間は、U T ハイテス株式会社において電力設備関連分野における人材需要が今年度下期から2028年にかけて増加する見通しを受け、まとまった受注を獲得いたしました。この需要拡大に対応するため、現在、採用の強化に注力しております。また、収益性改善のための組織再編も進捗しており、F U J I T S U U T 株式会社とU T エフサス・クリエ株式会社は2025年10月1日付で合併にむけて準備を進めており、同じく、U T M E S C 株式会社とU T ハイテス株式会社の二社も2026年4月1日付での合併を予定しております。

また、F U J I T S U U T 株式会社及びU T エフサス・クリエ株式会社では、新規案件の受注を獲得し、それに向けた採用を強化しております。

以上の結果、売上高3,692百万円（前年同期3,827百万円、3.5%の減収）、セグメント利益143百万円（前年同期71百万円、100.7%の増益）、技術職社員数2,505名（前年同期2,705名、200名の減少）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は53,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が713百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円減少いたしました。これは主に減価償却によりソフトウェアが210百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は65,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は22,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等が980百万円増加及び1年内返済予定の長期借入金が750百万円増加したものの、未払法人税等が2,257百万円減少したことによるものであります。固定負債は10,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,422百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,437百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,562百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,631百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,544百万円を計上したものの、利益剰余金による配当を2,920百万円実施及び自己株式の取得を2,308百万円実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%(前連結会計年度末は44.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日発表の2026年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,708	30,995
受取手形及び売掛金	19,717	20,264
仕掛品	52	70
原材料及び貯蔵品	116	126
その他	2,998	2,547
貸倒引当金	△323	△365
流動資産合計	54,270	53,638
固定資産		
有形固定資産	815	801
無形固定資産		
のれん	4,468	4,416
ソフトウェア	3,177	2,967
その他	1,729	1,647
無形固定資産合計	9,375	9,031
投資その他の資産		
投資有価証券	6	8
長期貸付金	1	0
長期前払費用	42	27
繰延税金資産	1,376	1,334
その他	461	438
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,885	1,806
固定資産合計	12,076	11,639
資産合計	66,346	65,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194	142
1年内返済予定の長期借入金	2,199	2,950
未払金	2,040	1,535
未払費用	8,291	8,626
リース債務	7	5
未払法人税等	3,125	867
未払消費税等	2,787	3,767
賞与引当金	2,144	1,276
役員賞与引当金	17	26
預り金	2,044	2,766
その他	74	104
流動負債合計	22,927	22,067
固定負債		
長期借入金	5,695	9,132
リース債務	5	4
退職給付に係る負債	1,116	1,096
繰延税金負債	266	271
その他	12	12
固定負債合計	7,096	10,518
負債合計	30,023	32,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,430
資本剰余金	1,054	1,082
利益剰余金	27,692	26,316
自己株式	△890	△3,199
株主資本合計	29,258	25,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	△1	△0
新株予約権	5,732	5,715
非支配株主持分	1,334	1,346
純資産合計	36,323	32,692
負債純資産合計	66,346	65,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	44,164	41,756
売上原価	36,533	33,784
売上総利益	7,630	7,971
販売費及び一般管理費	5,707	5,508
営業利益	1,922	2,462
営業外収益		
受取利息	9	0
雇用調整助成金	31	22
その他	8	12
営業外収益合計	49	35
営業外費用		
支払利息	28	17
支払手数料	0	21
デリバティブ評価損	63	—
その他	10	0
営業外費用合計	103	39
経常利益	1,868	2,458
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	5,916	—
負ののれん発生益	58	—
特別利益合計	5,975	0
特別損失		
固定資産除却損	—	1
組織再編関連費用	—	3
30周年記念費用	—	7
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	7,844	2,446
法人税等	2,834	823
四半期純利益	5,009	1,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,930	1,544

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	5,009	1,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	152	—
その他の包括利益合計	152	1
四半期包括利益	5,162	1,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,041	1,545
非支配株主に係る四半期包括利益	121	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第 1 四半期連結累計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月14日 取締役会	普通株式	3,817	96.15	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額の内訳は、普通配当96.15円となります。

(2) 基準日が前第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月14日 取締役会	普通株式	2,950	74.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額の内訳は、普通配当74.00円となります。

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	1,544	40.19	2025年 6 月30日	2025年 9 月22日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額の内訳は、普通配当40.19円となります。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 2 月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式398,600株の取得を行いました。また、2025年 5 月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式648,400株の取得を行いました。これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間において、自己株式が2,308百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が3,199百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モーター・ エナジー 事業	セミ コンダクター 事業	エージェント 事業	ネクスト キャリア 事業	ベトナム 事業	計		
売上高								
派遣	9,557	5,912	15,933	1,799	2,538	35,741	—	35,741
請負	1,420	2,887	422	2,013	449	7,193	—	7,193
その他	413	116	513	13	126	1,182	46	1,229
顧客との契約 から生じる収益	11,391	8,916	16,869	3,826	3,114	44,117	46	44,164
外部顧客への 売上高	11,391	8,916	16,869	3,826	3,114	44,117	46	44,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	7	1	—	10	△10	—
計	11,391	8,919	16,876	3,827	3,114	44,128	35	44,164
セグメント利益	842	566	358	71	42	1,882	40	1,922

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額46百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の売上高であります。

2. セグメント利益の調整額40百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の売上高及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エージェント事業」セグメントにおいて、2024年4月に株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において1,147百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モーター・ エナジー 事業	セミ コンダクター 事業	エージェン ト事業	ネクスト キャリア 事業	計		
売上高							
派遣	11,547	6,425	14,598	2,027	34,599	—	34,599
請負	1,144	2,788	512	1,603	6,048	—	6,048
その他	405	155	497	48	1,107	—	1,107
顧客との契約 から生じる収益	13,097	9,370	15,608	3,679	41,756	—	41,756
外部顧客への 売上高	13,097	9,370	15,608	3,679	41,756	—	41,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	14	147	13	177	△177	—
計	13,099	9,384	15,756	3,692	41,934	△177	41,756
セグメント利益	893	946	490	143	2,473	△10	2,462

(注) 1. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において「ベトナム事業」を構成していたGreen Speed Joint Stock Companyを2025年3月に売却したこと、また組織再編の実施に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マニファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「日系人材事業」「ベトナム事業」から、「モーター・エナジー事業」「セミコンダクター事業」「エージェント事業」「ネクストキャリア事業」の4セグメントに変更いたしました。

各セグメントの主な事業は以下の（参考情報）のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（参考情報）

(1) モーター・エナジー事業・・・大手自動車製造業向けの人材サービス等の提供

旧セグメントの「マニファクチャリング事業」から「輸送機器関連分野」と「産業・業務用機械関連分野」の一部で編成し、日系人材の派遣サービスを営む「日系人材事業」を組み入れた、主に大手自動車製造業向けの人材サービスに特化したセグメントです。業界特有の生産変動に対応する短納期での大規模動員という人材ニーズと、高賃金で即日働きたい求職者のニーズをマッチングさせ、自動車業界でのシェアアップを目指します。また、人口減少により人材が集まりにくい地域向けに、日系人材の派遣活用を提供しております。

(2) セミコンダクター事業・・・大手半導体製造業向けの人材サービス等の提供

旧セグメントの「マニファクチャリング事業」から「エレクトロニクス関連分野」と「産業・業務用機械関連分野」の一部で編成し、半導体関連分野を始めとする人材派遣サービスを営むUT東芝株式会社を組み入れた、主に大手半導体製造業向けの人材サービスに特化するセグメントです。全国的に不足している半導体人材の確保・育成を行い、業界横断的な人事制度構築とエンジニア人材育成により、中長期的な人材ニーズに応え、半導体業界でのシェアをさらに高めることを目指します。

(3) エージェント事業・・・地域密着型の人材サービス等の提供

旧セグメントの「エリア事業」で行っていた人材派遣・請負事業に加え、求職者にとっての採用エージェント機能を持ち、有料職業紹介事業を行うセグメントです。深刻化する人手不足により採用に課題を抱えている企業と、月間1万人を超える当社グループへの応募者の中から地元で働きたい人をマッチングさせることで課題解決を図ってまいります。当社が保有する派遣求人にかかわらず、顧客企業での直接雇用等の多種多様な仕事を紹介することで、応募マッチング率を向上させ、事業成長と収益性の向上を目指します。

(4) ネクストキャリア事業・・・大手製造業の構造改革に伴う人材の受け入れ、人材サービス等の提供

旧セグメントの「ソリューション事業」における富士通系、日立系の事業会社で構成された、定年者の再雇用などの経営課題の解決に特化した人材戦略の支援や、大手企業からの受け入れ人材がスキルを生かして活躍できる新たな職場を提供するセグメントです。これまで受け入れた人材がスキルを活かせる職場を提供し、企業横断で労働力の最適な配分を行うことを目指します。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	374百万円	342百万円
のれんの償却額	132	109

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

U T グループ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 川 聡

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 木 崇 央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているU T グループ株式会社の2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2025年 4 月 1 日から2025年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2025年 4 月 1 日から2025年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。